

この町は あなたが住む町 つくる町 神川町議会

かみかわ町議会だより



「水を祀る神として水神様とも称され、地域の安全と繁栄を願う」

上阿久原 丹生神社

(撮影者「フォーカス友の会」根岸 清さん)

- 平成23年度神川町一般会計補正予算(第5号)など補正予算を可決
- 神川町立学校設置条例の一部を改正する条例など可決



編集 神川町議会運営委員会
発行 埼玉県児玉郡神川町議会

〒367-0292 児玉郡神川町大字植竹909
☎0495(77)0707 <http://www.town.kamikawa.saitama.jp>

定例会のあらまし

平成23年第6回神川町議会定例会は12月6日から14日までの9日間の会期で開かれ、町政に対する一般質問が行われたほか、町長から提案された平成23年度神川町一般会計補正予算ほか11議案、議員提案が2件、また、陳情1件が審議されました。

町政に対する一般質問

一般質問は、12月6日に行われ、6名の議員が町長をはじめ町当局の考えを質問しました。概要は、次のとおりです。



落合周一 議員

災害対策について

今年3月の東日本大震災をはじめ9月には台風等により、私たちの予想をはるかに超える出来事が起きています。神川町では、山間部の土砂崩れや集中豪雨等による災害対策は、現在の防災計画で十分対応できるか疑問ですが、避難経路、避難場所の確保、避難指示の方法などは、確実であると町は考えているのでしょうか。また、神川町地域防災計画では、2,515人の被災を想定、食料1日分の確保を指していますが、神川町の保存食料や緊急

時に必要な資材は、どこに、どの程度備蓄してあるのか伺う。次に、今回の東日本大震災発生時の神川町の対応についてですが、これほど大きな災害を想定していませんでしたので、ある程度の対応が遅くなってしまうのは仕方がないと思いますが、各自自治体が早々と支援策を打ち出しているときに、神川町ではどのような対策、支援策が行われていたのか伺う。

次に災害ボランティアについてですが、震災後、神川町でも東北へボランティア活動に出かけた住民もいますが、現地に行く旅費や宿泊費、すべて個人負担になっていきます。神川町防災計画でもボランティア活動の受け入れ対策は明記されていますが、個人で活動に行く支援策はありません。美里町では、今回の震災で個人ボランティア活動に対して、宿泊費の支援が始まっています。神川町でも、今回の震災だけでなく、これから起こり得る災害に対して、活動費用の支援ができるよう整えておく必要があると思いますが、町長の考えを伺う。

答え 町長

町の防災計画は、平成18年に策定され、風水害、事故災害対策、震災対策について計画されており、防災訓練や避難体制整備など、災害時の初動態勢が重視されていますが、先の東日本大震災を受け、県の地域防災計画の見直しに付随して、本町でも地域防災計画の見直しを行いたいと考えています。

風水害においては、毎年土砂災害指定区域を対象に、避難指示の伝達や避難方法の確認などを、対象地域住民、県、警察、消防団と共同で訓練を実施しています。また、土砂災害ハザードマップを作成、毎戸に配布し、有事に備えています。震災対策においても、想定される地震の被害状況や、避難場所などを掲載した地震ハザードマップを作成中で、完成後毎戸配

布を行い、町民の防災意識の高揚、防災体制の整備促進を行ってまいります。

次に、食料、資材の備蓄状況ですが、町の地域防災計画では、物資及び資機材等の備蓄として、県の被災想定結果に基づき、災害発生時に予想されるピーク時避難人口2,515人の約3日分を備蓄することを目標としています。食料においては、町民が1日分、町が1日分、県が1日分と計3日分の備蓄が目標ですが、町として食料の備蓄はできていないのが現状です。町では来年度を目標として、災害に備えて備蓄品を保管する備蓄倉庫の整備を図り、発電機などの機材や食料品などを計画的に整備してまいります。

次に、東日本大震災時の対応についてですが、町では、3月12日より義援金の募集を開始し、区長会に協力をお願いすると同時に、町民の方々に救済物資の調達をお

願いしたところ、多くの食料品や生活必需品などの救援物資の提供をいただきました。提供いただいた救援物資を、3月20日から5月9日の間に、福島県の被災地に6回と宮城県の被災地に1回、計7回の搬送を行いました。今後も被災地の状況に応じた支援活動を行ってまいります。

次に、ボランティア活動支援についてですが、災害発生時において、被災地の復旧、復興に対するボランティアの果たす役割の重要性は、だれもが認識しており、町でも、救援物資の取りまとめや搬送において、民生委員をはじめ町内企業の協力、また、社会福祉協議会を通じてボランティアを募り、被災地でのボランティア活動を実施してまいりました。



地域を守る消防団（平成23年特別点検）

どの原則を踏まえ、被災地の視点に立った活動内容等の検討や、活動に参加される方に対する支援の必要性を感じています。町としては、ボランティア活動への情報支援などを積極的に行ってまいります。

学校における防災ネットワークについて

埼玉県では東日本大震災を受け、学校における地震防災マニュアルの改定を発表し、震度5弱の地震が発生した場合の下校方法や保護者との連絡方法のルールを定めています。これを受け、神川町ではどのような対策がとられたのか伺う。

また、東日本大震災では、通信網の混乱で、学校と保護者との連絡がとりにくかったようですが、このマニュアルでは、災害時にもつながりやすい電子メールによる緊急連絡システムの構築やホームページの充実、災害に強い国立情報学研究所のネットワークシステム、ネットコモンズを通じたメール配信を推奨しています。このシステムは、ホームページの更新や作成が簡単で、導入している深谷市の学校ホームページにアクセスすると、多くの記事や写真が掲載され、楽しいホームページになっていきます。町でもぜひこのシステムを導入し、町民

のために役立て、神川町の各学校ホームページもほかの学校に負けないうホームページを目指してもらいたいと思っております。学校における防災マニュアルの改定とネットワークコモンズの導入、ホームページの充実について、町の見解を伺う。

答え 教育長

学校における防災マニュアルは、学校保健安全法により作成が義務づけられ、町内各学校において、防災マニュアルを作成し、学校防災体制の整備を図るとともに、防災教育の推進に努力してきました。

しかし、3月11日の東日本大震災では、保護者との連絡や引き渡し方法の不備など、従来の防災マニュアルでは対応できない課題が各地で明らかになりました。

そのことを受け、町内の各学校では、防災マニュアルの見直しを行いました。また、埼玉県教育委員会でも学校防災マニュアルが改定され、全県下に参考例として示されました。神川町教育委員会では、埼玉県のマニュアルを参考に、保護者への連絡方法や児童生徒の

引き渡し方法について、新しいマニュアルの作成に着手しています。今後も必要に応じ、防災マニュアルの見直しや改善を進め、危機管理体制を充実させ、安心安全な学校づくりを図ってまいります。

次に、国立情報学研究所のネットワークを導入すると、ホームページを構築する際、専門知識がなくても作成でき、また、緊急連絡専用ルームがあるので、掲示板に書いた内容を自動的にメール配信する機能を持っています。携帯電話からもアクセス可能なため、災害時の連絡手段として有効です。近隣では深谷市の一部の学校で導入され、新聞でその優位性が報告されています。神川町としては、各学校と連携を図り、より見やすく理解しやすい情報が発信できる、ホームページの構築を図っていきたいと考えています。

学校校庭の芝生化について

今夏も昨年同様、非常に暑く、空調設備を設置すれば涼しい環境で勉強できると思いますが、費用の関係で簡単にできるとは考えていません。まず、環境整備として、学校の芝生化を推進し、神川町の未来を担う子どもたちが健康で健やかな人間に育つことを願っています。6月定例会でも芝生化の提案をしましたが、その後の進捗状況について、また、今後の計画について伺う。

答え 町長

学校の校庭はこれまで土のグラウンドが一般的でしたが、近年、芝生で整備する学校が増えてきました。芝生化の効果として、芝生の弾力性によるスポーツ活動の安全性と多様性、降雨時における土砂の流出防止、夏季における照り

返しや気温上昇の抑制など、さまざまな効果が期待できます。しかし、実際は高い効果を持ちながらも、維持管理や養生中の使用が難しいことが、芝生化の進まない理由のようです。今後各学校の形態を考慮し、来年度にモデル事業として、校庭のグリーンベルト的な位置づけで芝生化していきたいと考えています。



廣川 学 議員

町内の環境整備について

年間の陳情、請願による道路整備等の予算の推移、今年度の陳情、請願による工事の実施状況と実施に際しての優先順位はどうなっているのか、また、道路整備等を陳情、請願され多くが未実施となっている状況について、町長の考えを伺う。

次に、町内の除草についてですが、今夏も非常に暑く、草の成長はとどまるところを知らず、すぐに背丈ほどになってしまっています。もちろん民地の除草は、町がすることというよりも、地権者に責任があるのは当然と考えますが、例えば町の土地、公共の場所などの除草の回数、予算等実施状況、また、冬の乾燥期には火災の危険もあります。町の対策等今後の方針について伺う。

答え 町長

平成23年11月現在の採択された建設関係の陳情、請願の件数は312件です。このうち事業実施された件数は219件で70.19%の実施率となっています。23年度町で工事施工している件数は18件で、うち陳情、請願による工事は11件です。実施については、限られた予算の中で行うため、陳情、請願のほか、主要道路や通学路などの改修も含め、町内全域を視野に入れ、地域の実情に即し、緊急性や必要性、費用対効果等を勘案しながら進めていますので提出された陳情、請願は古いものと新しいものが前後することがあります。また、工事施工に当たり、道路用地や補償物件の費用問題等もありますが、陳情、請願が一つでも多く解決し、早期に実施できるよう努力します。なお、今年度予算については、約7,000万円ですが、生活環境整備の観点から、来年度予算は増額予定です。

次に、雑草除去の方法についてですが、町では町道の路肩の除草は、シルバー人材センターに委託し、年2回幹線道路や通学路を主として除草を行っています。その

他の生活道路の路肩の除草や樹木の剪定などについては、広報等による呼びかけや通知でお知らせするなど、道路に面した方々に管理をお願いしているところです。また、特に緊急性を要する場合は、町で対応しています。雑草が一斉繁茂する時期は、除草が追いつかず、通行に支障を来し、ご迷惑をおかけすることがありますが、今後も町道の雑草除去については、皆様方の協力を得ながら適正な維持管理に努めてまいりたいと思います。



町道草刈作業 (二ノ宮地内)



岸 優 議 員

丹 荘、青 柳 保 育 所 について

保育所の役割は、女性の社会参加と働く女性を保障する大きな役割があり、また、子どもたちの集団生活により、感性豊かな子供を育むという目的もあります。負担が少なく、保育の質の良い公立保育所に子供を預けたいという切実な親の願いにより、丹荘、青柳保育所は設置されました。全国では、現在4万7,000人を超える待機児童がいるようですが、神川町では定員弾力化と管外保育でほぼ入所希望者は満たしています。

1998年から始まった定員弾力化、短時間保育士の活用、2000年から企業参入の容認など、相次ぐ規制緩和に加え、2004年からは公立保育所の運営費の国庫負担金が廃止され、一般財源化されました。「最少のコストで最大最良のサービス」が国のスローガンでした。社会保障費を削減して規制緩和という保育条件の切り下げ、子どものためこみ、保育士の非正規化です。現在は丹荘、青柳両保育所の保育士の半数以上が非正規職員であり、少ない正規職員も長時間労働で負担増となっています。非正規職員の待遇改善を含めて、こうした状況を早急に改善する必要があると思います。また、子育て支援の重要施設であり、公立として長い歴史のある保育所の民営化という話が出ていますが、10月1日の事業仕分けでは、現状での改善となり民営化という判定にはなりませんでした。しかし、当日の説明では、民営化もあると説明しています。町長の見解を伺う。

答 え 町 長

町では、平成22年3月に次世代支援行動計画を策定し、安心して

子どもを産み育て、地域みんなで子育てを支える町を基本理念として、各施策を計画し実施しています。保育所についても、近年少子化が進み、子どもが減少する一方で、核家族化、共働き家庭の増加

により、低年齢からの保育サービスの利用が増え、保育所でお預かりする子供たちがより豊かに育つために、仲間とのふれあいや遊び、集団生活を通し、子ども一人一人を正しく見つけ、家庭保育により近い保育を実施しています。今後も、より豊かな子どもたちが育つよう努めてまいります。

ですが、事業仕分けにより、保育所運営事業は、町の事業で改善という結果が出ました。これを参考に、よりよい保育環境を目指し、保育所利用の保護者等からアンケート調査を実施し、多様化するニーズに対応するため、民営化や幼保一体化も含め、メリット、デメリットを検証、幅広く検討し、改善していききたいと考えています。



青柳保育所



丹荘保育所

学 校 給 食 セ ン タ ー の 運 営 に つ い て

学校給食法では、学校給食が児童、生徒の心身の健全な発達に資するものであり、食に関する正しい理解と適切な判断力を養う上で重要な役割を果たすもので、学校における食育の推進などを目的としています。

神川町の学校給食は、21年前にドライ方式のセンターに建て替えて以来一貫して、児童生徒の発達に見合った栄養バランスに配慮し、食材も地産地消を取り入れ、食文化を大切にしながら、米飯給食を多く

住宅リフォーム助成事業について

東日本大震災により、この地域でも震度5弱の揺れがあり、屋根瓦の一部崩壊、壁やタイルなどにひびが入る被害が出て、家屋の耐震補強や高齢者住宅のバリアフリーなど要望が多くあります。景気低迷の中で、中小個人建設業者は仕事が激減しており、町内業者の仕事を増やし、発注する住民にも補助し、町を活性化することが必要です。住宅リフォーム事業の経済効果は、20倍から30倍と言われているのか、町長の考えを伺う。

答え 町長

ど、住宅関連の施策に対し積極的に取り組むを進めてまいりました。住宅リフォーム助成事業の創設は、町民の居住環境の向上を図り、安心安全な暮らしに寄与する制度にすることはもちろん、町内事業者の受注機会を拡大し、地域経済の活性化につながる制度にすることが重要と考え、平成24年度から実施に向けて、制度の基準や実施方法について検討しています。

雇用や景気の先行き不安から、建設業に携わる関連業者の受注は減少し、住宅の建設戸数は依然として低迷しており、中小建設業者においては、仕事の確保に苦慮している状況が続いています。町では今年10月より、住宅用太陽光発電システム設置への補助を行うな

介護保険の改定について

介護保険がスタートして11年、現在、第5期介護保険事業計画の策定作業中ですが、要介護認定で軽度と判定された人が、訪問介護やデイサービスを制限され、福祉用具のレンタルを受けられなくなるなど問題となっています。これらの給付抑制にもかかわらず、介護保険料は上がり続け、現在町の保険料は、平均月額3,650円です。これが試算では5,000円ぐらいになるそうですが、これ以上保険料が

するために炊飯器を設置し、また、野菜などを嫌う子供たちのために工夫しながら食べやすく調理をしています。調理員は11名中正規職員は4人、7人は、臨時、非常勤職員です。この中で経験者が中心となり、限られた人数で頑張っています。

この給食センターが仮に民営化されますと、経費が削減されると思われますが、民間委託のほうが人員も増え、経費は増えることが考えられます。給食も、揚げ物や冷凍食品、遺伝子組み換え食品や輸入食品となり、地産地消はなくなり、食育などはできません。現在は、調理員や栄養士が学校に向いて給食の説明をしたり、児童生徒が調理場を見学し、食生活の重要性、食料の生産、消費について、正しい理解に導く場として学習できています。

学校給食は、学校給食法により、教育の一環として位置づけられ、食育基本法でも、食育は、知育、体育、徳育の基礎となる、生きた教材とされています。法の理念、目的からも、学校給食を合理化一辺倒の民間委託にすることは本末転倒です。安全で豊かな学校給食のため、地産地消、直営方式の堅持が重要ですが、町長の見解を伺う。

答え 町長

給食センターは現在町の直営で行っていますが、一部委託と指定管理者制度も考えられます。教育委員会、学校給食運営委員会、学校、保護者等の方々と協議を行い、どのような給食センター運営のあり方が望ましいのか、早急に検討してまいります。

答え 教育長

食育は、食べることだけではなく、バランスよく食べるための知識を身につけ、生きていく上で食

の大切さ、ありがたさを伝え、また、給食の配膳から片づけまですること、奉仕と感謝の心を培い、食にかかわる人々の生産から流通消費に対する理解を深めることも教育の大切な一つです。栄養教諭による学校での食の大切さの講義、給食調理員が児童生徒と一緒に給食を食べながらの意見交換、給食センターでの視察体験活動も行っています。

給食は、学校給食法に基づき、栄養バランスのとれた食事の提供、児童生徒の健康の保持増進、身体発育の向上に大きな役割を果たし、成長期にある園児、児童生徒の中で重要なことであり、食の安心安全を最優先に考えて実施しています。

上がれば、高齢者の生活はさらに悪化します。値上がりを抑えるためには、現在20%の国庫負担を、介護保険スタート時の50%負担に戻させること。そして、財政安定基金を取り崩し、一般財源からの繰り入れを行うことです。現在検討している保険料はいくらになるのか伺う。

第5期事業計画では、地域包括支援事業を介護予防日常生活支援総合事業にするとあり、その中で、ホームヘルパーが行っている生活援助の調理、掃除、買い物、現行の「30分から60分未満」を、「30分から45分未満」に短縮すると言われています。また、サービスの担い手を、ボランティアなどマンパワーを活用し、専門職以外に任せ、費用を抑えることも可能になるとあります。今検討している総合事業でなく、現行の事業を継続し、要介護認定で支援が必要な高齢者が本来受けられるサービスの保障、住民の願いにこたえられるケア体制の確立をすることが必要ですが、町長の考えを伺う。

答え 町長

第5期事業計画は、特に高齢者を取り巻く社会状況の変化に対応できるように、住みなれた場所での安心して介護が受けられ、医療、介護、予防、住まい、生活支援サービスが一体的に提供される地域包括ケアシステムの実現に向けた取り組みが掲げられ、従来計画に更なる充実が図れるような計画づくりが期待されています。

具体的には、複合サービスや定期巡回、随時対応型介護看護、総合事業など新たな計画づくりが必要となります。平成24年度から平成26年度を計画期間とする第5期事業計画策定に向け、介護保険運営協議会を既に2回開催しました。

医療ニーズの高い高齢者や重度の要介護者の増加、単身者、高齢者のみの世帯の増加が予想される中、サービス提供の種類と量、介護予防事業のあり方等が重要課題となります。今後、民意を反映した上で、3月議会での保険料改定に向け、協議を進めたいと考えています。

また、改正により、平成24年4月から総合事業が創設され、要支援と非該当を切れ目のない総合的なサービス提供が目的となっています。事業の導入は市町村の判断ですが、町では、当面は現行の予防事業である地域支援事業を充実し、引き続き利用者の意向に沿った利用しやすい事業の推進に努めてまいります。

次に、保険料上昇の緩和については、年々、保険給付費が増加しており、平成22年度決算では前年度比9%と伸び率が過去最高でし

た。介護認定者の人数は前年度に比べ20人の微増でしたが、介護保険制度の定着とともに、居宅、施設サービス等全体的に利用率の伸びが顕著でした。

このような状況を踏まえ、平成24年度以降3年間の保険料の基準額について、介護保険運営協議会で協議を進めていますが、保険料の試算をしてみると、第4期基準額は、月額3,650円ですが、

第5期基準額については、現在推定で4,600円前後になる予定で、月額1,000円程度の上昇は避けられない状況です。保険料の上昇を緩和する対策として、平成24年度に限り、県の財政安定化基金の一部を取り崩す計画が示されており、かつ町の準備基金については、3年間に振り分けて取り崩して活用できるようにして負担の緩和に努めていきます。



赤羽 奈保子 議員

高齢者向けの聴覚検診について

65歳以上の3割を超える方が聞こえに問題があると言われています。難聴は徐々に進行する一方で、気づかずに進んでしまう方も少なくないようです。難聴で家族や友人との意思疎通ができなくなると、家庭内の孤立や社会参加の機会も少なくなると、閉じこもりや認知症の発症につながるケースも見られます。ある研究結果では、耳が不自由な高齢者は、認知症発症例が極めて高いと報告されています。

坂戸、鶴ヶ島市では、基本健康診査で聴力検査を導入、簡易聴力チエッカーを使い、さまざまな場所で聴力検査を行い、異状のある方は耳鼻科への受診を勧められているとのこと。神川町でも、いきいき体操やダンスなど高齢者の集まる場での聴覚検査を行い、耳鼻科への受診や補聴器の装着を勧めるなど、認知症や閉じこもりの予防、介護予防の一つとして実施していただければと思います。また、高齢者の特定検診に聴力検査を加えていただきたいと思います。また、町の考えを伺う。

答え 町長

町における介護予防対策は、地域包括支援センターが主体となり、身体的機能の維持向上を目的とした、いきいき体操やダンベル体操教室を、町内4カ所、また栄養改善や閉じこもり予防を目的とした男の料理教室やいどばたかいぎ等の地域交流事業を、町内6カ所を実施しています。これら高齢者が集まる場での聴力検査は、実施していませんが、今後簡易チェッカーの活用を含め先進地の事例等を調査してまいります。

次に、特定検診への導入については、特定検診は生活習慣病の発症や重症化の予防を目的とした検査で、その検診項目は国が基準を定めています。町では、児玉郡市1市3町で、本庄児玉郡医師会に集団検診方式による特定検診を委

空きアパートについて

町内アパートの空室が多くなっており、2割程度しか入居がないところもあります。子供が空き部屋に入り遊んでいたこともあります。今後不審者の侵入や火災等が起らないとも限りません。家主も不動産業者に管理をお願いしたり、家賃を下げたりするなどの努力をされていますが、入居者が増えないのが現状です。民間経営なので、町での対応は難しいということですが、例えば町の広報紙に載せていただくなどしていただけないのか、町の考えを伺う。



いどばたかいぎ (いこいの郷・いちご大福づくり)

託・実施しており、特定検診への聴力検査の導入は、現在考えていませんが、介護予防の観点から、調査、研究を進めていきます。今後も、高齢者の皆様が住みなれた地域で自立した生活を送っていたくためにも、現在実施している介護予防事業の充実に努めてまいります。

答え 町長

町内の民間空きアパートの管理については、家主管理や不動産業者管理など管理形態が異なるため、管理の現状は把握していません。防犯上の問題や火災の発生等が懸念されますが、町として、家主や不動産業者、管理者に対して、対策を講じていただくようお願いしてまいります。また、地域の防犯



渡辺浩一 議員

男女共同参画について

1999年男女共同参画基本法が国会で採決され、男女共同参画の問題は改善されるべきなのに拡大しています。専門主婦の家事労働などが軽視されており、また、子どもを取り巻く環境も悪化の一途です。たとえば、現在の学校における男女混合名簿も男女性差を考えると問題があると思いますので、従来の男女別名簿にするのが男女共同参画の観点からも学校環境の改善になるのではないかと思います。教育長の見解を伺う。

答え 教育長

男女共同参画社会は、男女共同参画社会基本法に基づき、社会全

体で構築を目指すべきものです。学校においては、人権の尊重を基盤として、男女平等の重要性、男女の相互理解と協力、家庭生活や職場における男女共同参画の大切さなど、男女共同参画社会の視点

に立ち、男女平等教育を推進しているところでは、10年ほど前からこの方式がとられ、出席簿等、男女の区別を有しないと使用されている名簿で、男女

平等の意識を涵養するものと考えています。今後も、一人一人を大切にした教育の充実を図るとともに、家庭や地域と連携し、男女が互いに理解し、協力していく態度を育成していきたいと考えています。

教科書の選定について

今年度より、新学習指導要領に沿った新しい育鵬社の教科書が出ましたが、私は、中学校の社会科と公民はこの教科書の採用を希望します。公民においては、領土問題の記述がしっかりしていて、国境の町沖縄県与那国町、また石垣市で採択されています。社会科教科書は、多くの人物が掲載され、その経緯が詳しく記述されています。この歴史上に登場した偉人、賢人の業績は、これからさまざまな困難が予測される今の時代の子どもたちにあつて、見本となり手本となると考えます。新聞報道では、現場で使いやすい教科書を絞り込み、それを追認するだけという、教科用図書採択協議会の独立性が失われ、形骸化している現実があるとされています。神川町における教科書の選定状況等について伺う。

答え 教育長

新教育課程の実施に伴い、平成23年度は小学校、平成24年度は中学校の順で新しい教科書を使用することとなり、採択地ごとに教科書選定が進められました。神川町は、本庄市、上里町、美里町とともに、平成22年度と23年度に、教科用図書採択協議会を設置しました。各学校の教職員の中から委嘱

を受けた調査研究専門委員からの報告、各学校における研究結果、教科書展示会アンケート結果などをもとに、適正かつ公正に協議し、4市町の教育委員長及び教育長で構成されている教科用図書採択協議会において教科書を採択しました。採択された教科書は、各市町の教育委員会で承認されました。神川町教育委員会では、選定された教科書が、十分に有効活用され、児童生徒の学習を充実させるよう、今後も見守り、指導してまいります。



大川 喜和子議員

いずみ幼稚園について

いずみ幼稚園は、平成20年度から休園して以来、4年間利用することなく経過しました。しかし、その間、借地料、警備保障委託料、通信運搬費など合計年間で60万円近くの支払いをしています。無駄な支出だと思えます。町の財政状態を考えれば、少しでも無駄な支出を抑えなければなりません。今後のいずみ幼稚園の方針について伺う。

答え 町長

いずみ幼稚園については、平成20年3月31日に休園となり、神泉地区の園児は、神川幼稚園に通園をしています。

休園後の施設管理については、職員による年2回の除草作業を行っています。平成22年度決算額で土地賃貸借料を含み54万8,000円支出しています。昨年の9月議会ではいずみ幼稚園を廃園する条例改正を上げましたが、否決となりました。今後の対応については、早い時期にいずみ幼稚園を廃園する条例改正の議案上程をさせていただき予定ですが、その後の土地利用については、住宅地等の分

譲用地として検討してまいりたいと思っております。



いずみ幼稚園 (休園中)

※一般質問の全文は、議会事務局の会議録で閲覧することが出来ます。また、町ホームページでも閲覧出来ます。

議案審議の結果

十二月定例会は、平成二十三年度の一般会計及び特別会計の補正予算、条例の改正、人権擁護委員の推薦同意、議員提案による決議、陳情などが審議され、それぞれ可決されました。

人事関係

○人権擁護委員に小林文代氏を同意

人権擁護委員候補者に町長から同意案が提出され、満場一致で同意されました。

神川町大字渡瀬837番地1
昭和三十年十二月八日生

条例など

○神川町議会の議員その他非常勤の職員の公務災害補償等に関する条例の一部を改正する条例

障害者自立支援法の一部改正に伴い、所要の改正を行う。
〔審議結果〕 全員賛成 原案可決

○神川町税条例等の一部を改正する条例

地方税法の一部改正に伴い、所要の改正を行う。
〔審議結果〕 全員賛成 原案可決

○神川町立学校設置条例の一部を改正する条例

神川町立神泉中学校を神川町立神川中学校へ統合するため、所要の改正を行う。
〔審議結果〕 賛成多数 原案可決

○神川町立幼稚園保育料等徴収条例の一部を改正する条例

平成22年度税制改正に伴い、神川幼稚園保育料の所得階層区分等の改正を行う。
〔審議結果〕 全員賛成 原案可決

○埼玉県後期高齢者医療広域連合を組織する地方公共団体の数の減少について

同広域連合を組織する地方公共団体の数が減少することについて、地方自治法第291条の11の規定により協議する。
〔審議結果〕 全員賛成 原案可決

○彩の国さいたまづくり広域連合を組織する地方公共団体の数の減少について

同広域連合を組織する地方公共団体の数が減少することについて、地方自治法第291条の11の規定

により協議する。

〔審議結果〕 全員賛成 原案可決

予算関係

○平成二十三年度神川町一般会計補正予算（第五号）

歳入歳出それぞれ一億一、四七
一万円を追加し、総額を五一億二、
七一二万八千円とするもの。
○歳入に追加された主な項目
地方特例交付金

▲七五五万九千円
国庫支出金 三四万六千円
県支出金 五八五万二千円
繰越金

一億一、七八三万八千円
諸収入 ▲一七六万七千円
○歳出に追加された主な項目

〔総務費〕 二一一万円
〔民生費〕 一、一七万七千円
〔農林水産業費〕 七八万円
〔商工費〕 六一万一千円
〔土木費〕 二八万四千円
〔消防費〕 一二五万一千円
〔教育費〕 一、六九二万六千円
〔公債費〕 七、一五七万一千円
〔審議結果〕 全員賛成 原案可決

○平成二十三年度神川町国民健康
保険特別会計補正予算（第二号）

事業勘定の歳入歳出それぞれ、
一、九六三万九千円追加し、総額
を一六億六、四二二万一千円とす
るもの。

事業勘定

○歳入に追加された主な項目

国庫支出金 五万円
療養給付費交付金 一、五四八万八千円
前期高齢者交付金 一〇万一千円
共同事業交付金 四〇〇万円

○歳出に追加された主な項目
保険給付費 一、五四八万八千円
前期高齢者納付金等 一〇万一千円
介護納付金 五万円
共同事業拠出金 四〇〇万円

〔審議結果〕 全員賛成 原案可決

○平成二十三年度神川町後期高齢
者医療特別会計補正予算（第二
号）

歳入歳出それぞれ二九万七千円
を追加し、総額を一億一、〇九五
万七千円とするもの。

○歳入に追加された主な項目
繰入金 二九万七千円

○歳出に追加された主な項目
後期高齢者医療広域連合納付金 二九万七千円
〔審議結果〕 全員賛成 原案可決

議員提案

◎第64号議案神川町立学校設置条例の一部を改正する条例に対す

- ◎平成二十三年度神川町介護保険特別会計補正予算(第二号)
歳入歳出それぞれ、三、三〇〇万円追加し、総額を一億三、一五六万四千円とするもの。
- ◎歳入に追加された主な項目
国庫支出金 四九〇万二千元
支払基金交付金 六九〇万円
県支出金 三一六万五千元
繰入金 一、八〇三万三千元
- ◎歳出に追加された主な項目
保険給付費 二、三〇〇万円
基金積立金 一、〇〇〇万円
諸支出金 財源内訳変更
- 〈審議結果〉 全員賛成 原案可決
- ◎平成二十三年度神川町観光事業特別会計補正予算(第二号)
歳入歳出それぞれ、一四九万一千円追加し、総額を一億三、五七四万四千円とするもの。
- ◎歳入に追加された主な項目
繰入金 六一万一千元
繰越金 八八万円
- ◎歳出に追加された主な項目
事業費 一四九万一千円
- 〈審議結果〉 全員賛成 原案可決

※ 附帯決議とは
議会または委員会では審議・審査される事案の議決の際、その事案に付けられる町への意見や要望の決議のことをいいます。町に対して、努力や善処を求めらるるものであり、法的効力はありません。今回、本会議において付された附帯決議は神川町議会としての機関意志であり、政治的影響力、事実上の影響力があります。

◎総務経済常任委員会
件名 町道2202号線(大字八日市)の生活道路舗装整備
要旨 未舗装道路の舗装整備のお願い
陳情者 八日市区長 青木正雄
〈審議結果〉 採択

陳情

る附帯決議について
(附帯決議※)文は別記のとおり
〈審議結果〉 全員賛成 原案可決

◎環太平洋経済連携協定(TPP)交渉参加に反対する決議
(決議文は別記のとおり)
〈審議結果〉 全員賛成 原案可決

環太平洋経済連携協定(TPP)への交渉参加に反対する決議

このたび、政府は、環太平洋経済連携協定(TPP)交渉への参加を表明した。

農林水産業を基幹産業とする町村にとっては、長引く景気の低迷により、地域の活力が減退の一途をたどっており、さらに東日本大震災は、被災地のみならず我が国全体に大きな影響を及ぼしている。

こうした中、TPPが締結されると、海外の安い農水産物が大量に流入し、農山漁村は崩壊するおそれが高い。

神川町議会として、これまで我が国のTPP交渉への参加反対を強く要望してきたところであり、このたびの交渉への参加表明は大変遺憾である。

今、政府が行うべきことは、足腰の強い農林水産業を構築し、農山漁村を再生させることである。

ここに、改めて環太平洋経済連携協定に反対する。

以上決議する。

平成23年12月14日
埼玉県児玉郡神川町議会

第64号議案神川町立学校設置条例の一部を改正する条例に対する附帯決議

神川町立学校設置条例の一部を改正する条例については、平成22年第6回定例会にも上程され、審議の結果、議会での理解が得られず否決となった。

町では、再検討を行い、改めて本定例会に提案、可決され平成26年4月1日に神泉中学校を神川中学校に統合することになったが、以下の事項を確実に履行することを強く求める。

- 1 神泉中学校在校生が統廃合までの間、学校生活を支障なく送れるよう特段の配慮をすること。
- 2 神泉中学校統廃合に伴う通学費等は、義務教育であることを鑑みて、現在と同様に保護者への費用負担は求めないこと。
- 3 神泉中学校統廃合決定後においても、保護者等からの要望には誠意をもって柔軟に対応することとし、調整経過については随時議会に報告すること。
- 4 神泉中学校統廃合により、今後、さらに過疎化が危惧されるため、廃校後の神泉中学校の活用をはじめ、神泉地域の振興策を過疎地域自立促進計画に基づいて具体的に検討すること。

以上決議する。

平成23年12月14日
神川町議会

議員研修

平成23年11月10日～11日
山梨県北杜市 太陽光発電所

今回の視察は、3月11日の東日本大震災の影響で自然エネルギーが注目をされていることから、山梨県北杜市の「北杜サイト太陽光発電所」の視察研修を行いました。

同施設は、独立行政法人「新エネルギー・産業技術総合開発機構」が平成18年度から5年間の実証実験施設として設置し、今年の4月に実験を終え北杜市に無償譲渡された施設で、約6ヘクタールの敷地に海外のものを含めて27種類の太陽光パネル約1万2千枚が並び、年間約220万キロワット時の電力を生み出す施設です。この電力は大手商社に売却し今年度の収入は3千3百万円を見込み、施設の管理費、土地の賃貸料など差し引き約1千4百万程度の利益を見込んでいます。しかし、当施設は無償譲渡のため建設負担はなかったが、今後、パネル交換等の設備更新が課題である

とのことであった。また、設置された多くの太陽光パネルの長さ、短所などについても説明があり、東京電



北杜市、太陽光発電所

力福島第一原子力発電所の事故により、新エネルギーの必要性が叫ばれているなか、活発な意見交換が行われました。

委員会研修

平成23年11月2日
群馬県草津町 国立療養所栗生楽泉園

文教厚生常任委員会で群馬県草津町にある国立ハンセン病療養所栗生楽泉園を視察しました。栗生楽泉園は、国が設置したハンセン病患者の隔離施設でしたが、現在は「らい予防法」の廃止に伴い、ハンセン病の元患者の方々の療養を目的とした厚生労働省所管の施設です。入園者はピーク時の昭和19年には1,300名を超えていましたが、現在は130名程の方々が入園して療養生活をおくっています。

視察では、最初に自治会長の藤田さんから園の概要説明を受けた後、職員の方に園内を案内していただきました。

園内は入園者の住宅のほか各科の治療施設、ショッピングセンター、郵便局などもあり、また、療養所で亡くなった方々の納骨堂や重監房棟跡地の見学も行いました。



国立療養所、栗生楽泉園

議会日誌

10月



- 1日 運動会（神川幼稚園・青柳保育所・丹荘保育所）
- 3日 定例全員協議会
- 10日 町内企業視察（ヤマキ醸造（株）・朝日工業（株））
- 14日 町民体育祭
- 15日 議員研修会（吉見町 フレサよしみ）
- 17日 人権教育研究集会
- 20日 平成24年度税制改正要望来庁（本庄法人会）
- 22日 神川町身障スポーツ大会
- 23日 本庄地方地域安全大会
- 24日 コスモスマツリ
- 25日 ハツ場ダム建設推進埼玉大会（さいたま市）
- 30日 旧議員倶楽部視察研修（東京都、荒川下流河川事務所）
冬桜まつり

12月



- 2日 文教厚生常任委員会視察（国立療養所栗生楽泉園）
- 3日 上里町制施行40周年記念式典
- 5日 町民文化祭
- 6日 消防団特別点検
- 9日 利根グリーン運営委員会
- 10日 第41回神川町梨共進会表彰式
- 11日 議員視察研修（山梨県、北杜市）
- 12日 志茂田景樹講演会
- 14日 郡議長会視察研修（石川県、七尾市）
- 17日 広域圏消防審議会
- 20日 第12回豊稜祭り
- 21日 斎場運営委員会
- 25日 議会運営委員会
- 1日 定例全員協議会
- 3日 神川幼稚園生活発表会
- 4日 ステラ祭り
- 6日 第6回定例議会（一般質問等）
- 8日 総務経済常任委員会
- 11日 響の里・芸能&ミュージック神川総会
- 14日 第6回定例議会（条例、補正等質疑採決）
- 17日 塙保己一賞表彰式（本庄市、セルデイ）
- 26日 広域圏協議会

議会の日程

平成24年第1回神川町議会定例会は3月6日（火）から14日（水）までの会期で開催予定です。

- 1日 定例全員協議会

